



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上場会社名 住商情報システム株式会社

上場取引所 東証1部

コード番号 9719

URL <http://www.scs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部康行

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 前川俊策

TEL (03) 5166 - 2500

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 13日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 27日

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス㈱と合併しております。

従って、平成18年3月期の数値には、住商エレクトロニクス㈱グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	137,344	14.2	8,560	31.1	8,892	32.4	4,377	60.8
18年 3月期	120,290	70.4	6,531	31.2	6,716	31.7	2,722	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	80.91	-	4.7	7.4	6.2
18年 3月期	53.29	-	3.3	6.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 31 百万円 18年 3月期 48 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	116,218	91,254	78.2	1,712.27
18年 3月期	125,064	94,763	75.8	1,746.78

(参考) 自己資本 19年 3月期 90,909 百万円 18年 3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	5,989	1,632	4,538	31,412
18年 3月期	7,518	2,780	1,398	31,558

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	13.00	13.00	26.00	1,271	48.8	1.6
19年 3月期	13.00	15.00	28.00	1,501	34.6	1.6
20年 3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		32.5	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	64,500	0.5	2,600	0.8	2,700	0.4	1,300	2.8
通期	145,000	5.6	9,350	9.2	9,500	6.8	4,900	11.9

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
中間期	24.49
通期	92.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	54,291,447株	18年3月期	54,291,447株
期末自己株式数	19年3月期	1,198,511株	18年3月期	53,776株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス(株)と合併しております。
従って、平成18年3月期の数値には、住商エレクトロニクス(株)の平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	130,632	14.9	7,736	38.7	8,139	36.5	4,137	61.7
18年3月期	113,665	72.7	5,578	19.2	5,964	12.2	2,558	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	76.47	-
18年3月期	50.06	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	113,361	89,791	79.2	1,691.21
18年3月期	122,578	93,929	76.6	1,731.41

(参考) 自己資本 19年3月期 89,791 百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	60,700	0.6	2,550	13.9	2,650	7.5	1,400	4.8
通期	137,000	4.9	8,800	13.7	8,950	10.0	4,800	16.0

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
中間期	26.37
通期	90.41

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済及び中国を中心とするアジア経済の動向に左右される等の脆弱性が見受けられるものの、好調な企業業績の継続による設備投資の増加、雇用者所得の緩やかな増加による底堅い個人消費など、景気の回復が続いています。

当業界を取り巻く経営環境としては、景気回復に伴う企業収益の改善を背景に、顧客企業の競争優位、収益力向上を目的とする情報システム投資が増加しており、ITの重要性は更に高まってきております。

こうした状況下、当社グループにおきましては、金融、情報通信向け案件を中心にシステム需要は好調に推移しました。ソフトウェア受託開発ビジネスにおきましては、高収益案件を選別的に受注することができ、また、プロジェクト管理の高度化による不採算案件の減少もあったことで、収益性について改善傾向が見られます。今後も案件の引合、見積もり段階からのチェック体制の質・量的拡充を進めるとともに、プロジェクト管理の精度を更に向上させ、案件の採算及び品質管理を徹底してまいります。

また、プロダクトソリューションビジネスにおきましても、戦略性・成長性を重視したターゲットビジネスへの経営資源再配分により収益性を向上するとともに、住商エレクトロニクス(株)との合併に伴うハードウェアの集中購買の実施等に伴いサーバ等汎用ハードウェアを含むハードウェア販売ビジネスの収益性も改善しております。

このような経営活動の結果、当連結会計年度の売上高は前期比 14.2%増の 137,344 百万円となりました。経常利益は前期比 32.4%増の 8,892 百万円となり、当期純利益は前期比 60.8%増の 4,377 百万円となりました。

当連結会計年度においては以下の施策に取り組んでまいりましたが、次年度以降も顧客企業の IT・システム構築ニーズにスピード感を持って対応するため、これらの施策に継続的に取り組むとともに、新たな施策にチャレンジし、トップクラスの IT サービス企業を目指し、成長力・競争力の強化を図ってまいります。

1. 事業基盤の強化

- ・組織改編を実施するとともに人事制度ならびに予算制度の刷新に取り組んでまいりましたが、これらの制度の更なる運用改編等の経営インフラ改革、戦略的注力事業の見直し等を継続的に進めてまいります。
- ・全社の委託先管理業務を集中化し、業務委託費の低減と効率的運営を進めております。
- ・案件の採算管理を強化するため、従来のプロジェクトチェック制度、見積りリスクチェック制度の運

用強化に加え、各事業部門とコーポレート部門に P M O (Project Management Office) を導入しております。

- ・技術基盤を強化するため、現場力強化推進室の設置等の組織的な整備に加えて、現場力強化のための研修を強化いたしました。平成 18 年 10 月には IT 基盤ラボラトリーを設立し、「新しい技術へのチャレンジ」と「市場を見据えた技術の提供」をテーマに取り組んでおります。

2. 戦略的事業投資

事業の競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的として以下のような戦略的事業投資を行いました。

- ・平成 18 年 9 月 29 日付にて、ケーブルテレビ局及び MSO (ケーブルテレビ統括会社) 向けに、ケーブルテレビ局運営用の加入者管理課金コンピュータソフトウェアシステムを提供している当社グループの㈱ビリングソフトに追加出資を行い、株式持分を 100% にしております。
- ・平成 18 年 6 月 30 日付にて、統合 C R M (customer relationship management) パッケージのベンダーであるエンプレックス㈱へ出資を行い、資本・業務提携を行いました。
- ・平成 18 年 9 月 29 日付にてインターネットバンキング分野におけるシステム開発及び運用保守に強みを持つイーバンクシステム㈱に出資を行い新たに持分法適用関連会社としました。
- ・平成 18 年 11 月 10 日付にて中堅・中小企業向けにビジネスプロセス等の再構築をはじめとしたシステムコンサルティングサービスの提供及び内部統制システムの構築支援サービスに強みを持つ朝日アイティソリューション㈱に出資を行い、新たに子会社としております。
- ・中国に進出している日系企業の IT サポートを行うことを目的に上海に子会社を設立し、また、大連にはオフショア開発拠点としての子会社を設立し、グローバルなサポート拠点を拡充しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの事業部門ごとの売上高実績は、次のとおりであります。

事業部門名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	46,265	38.5	47,912	34.9	1,647	3.6
情報処理	29,943	24.9	34,485	25.1	4,541	15.2
システム販売	44,081	36.6	54,946	40.0	10,865	24.6
合 計	120,290	100.0	137,344	100.0	17,054	14.2

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、金融業界向けが大きく増加した他、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり、前期比 3.6%増の 47,912 百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、住友商事(株)向けが増加した他、一部の開発案件が運用フェーズに入ったことによる増加に加え、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり、前期比 15.2%増の 34,485 百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、通信業界向けが大きく増加したことに加えて、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり、前期比 24.6%増の 54,946 百万円となりました。

売上高につきましては、当連結会計年度より従来の事業部門別 3 区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて今後管理していくことといたしました。ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

当該、新事業部門別による売上高は、次のとおりであります。

新事業部門名称	当連結会計年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	構成比
	百万円	%
業務系ソリューション	71,876	52.4
ERP ソリューション	15,133	11.0
プラットフォームソリューション	50,334	36.6
合 計	137,344	100.0

次期の見通し

わが国経済の情勢は、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善等により回復基調を持続すると予想されます。

当業界における IT 投資の需要につきましても、各企業の好調な業績を反映し、IT 市場のセグメントごとの跛行性はあるものの、全体としては回復の動きが続くものと予想されます。

当社グループは、このような環境の中、中長期的成長軌道を確保するための事業基盤の強化及び収益力の拡充に努めるとともに、顧客企業にとって真に求められるパートナーとして、またトップクラスの IT サービス企業を目指すため、以下の取り組みを行ってまいります。

1．事業領域の選択と集中

重点分野と位置付けるビジネス領域においてトッププレーヤーであり、また総合的に見ても IT サービス業界においてトップクラスである、特色ある IT サービス企業を目指してまいります。その目標の実現に向け、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分を行ってまいります。

2．グローバル戦略の推進

顧客企業の海外拠点における IT サポート体制を強化し、このグローバルな IT サービス力を差別化要素として、益々国際化する日本企業の IT パートナーとしての当社グループのポジショニングを確立してまいります。米国、欧州に加え、アジアでのサポート体制を確立し、住友商事(株)及び同グループ企業を始めとする既存顧客企業に対してのグローバル IT サービス体制をベースに、今後の顧客企業の海外進出における IT サービス支援を積極的に展開してまいります。

また、中国を始めとした海外企業のリソース活用（オフショア開発）についても積極的に推進してまいります。

最先端の IT 事業・技術の発掘においても、当社グループのグローバルなインフラを活用するとともに、住友商事グループとの連携を図り、海外の先進技術を常に把握検討し、事業性のあるものは当社の既存事業の拡充および新規事業の展開に積極的に取り込んでまいります。

3．差別化ソリューション事業の展開

当社の独自性を追求したソリューション事業を積極的に展開します。

ERP（統合基幹業務システム）パッケージソフトウェア分野については、当社の自社開発ソフトウェアである「ProActive」を積極的に展開し、特に中堅企業向けの市場におきましては、ERP ソフトウェアとしての No.1 を目指して製品の完成度の向上とマーケティング戦略の推進に注力する予定です。

また、当社独自の開発言語である「Curl」を、次世代のリッチクライアント環境を提供する Web 開発言語として日本国内に加え、米国でのマーケティングを積極的に展開いたします。

さらには、製造ソリューション・金融ソリューションといった当社独自の産業ノウハウを基盤とするソフト受託開発ならびにプロダクトソリューション事業を拡充する予定です。

4．住友商事グループとの連携

住友商事グループの IT センターとして様々な IT サービスをワンストップにて企画・提供し、同グループとの連携を更に強化してまいります。

住友商事(株)向けにおいては、米国、欧州の拠点への新システム導入に続き、中国、東南アジアの拠点への導入等グローバルな IT サービスについて当社が主体となって進めております。更に住友商事(株)のグル

ープ企業向けには、住友商事㈱の基幹システムと親和性の高い標準化されたシステムの導入を進めており、このシステム導入においても当社が主体となり展開しております。

更に住友商事グループ向け IT システム構築で獲得した経験・ノウハウを他の国内顧客向けに展開することにより、高付加価値の IT サービスを提供してまいります。

5．品質管理・生産管理体制の強化

当連結会計年度においては、個別プロジェクトの採算チェック制度であるプロジェクトチェック制度や見積リスクチェック制度の拡充などプロジェクト管理の高度化により、不採算案件が減少し、前年度に比べて収益性について改善傾向が見られました。

今後も事業現場における各種のチェック体制を拡充することで、プロジェクト管理精度を更に向上させ、案件品質の向上を図るとともに不採算案件の更なる減少に向けて一層のリスクマネジメントに努めてまいります。

6．人材力の拡充

当社従業員の技術力・営業力向上を目的に、各種人材研修を大きく拡充するとともに、平成 19 年 3 月期に導入した新人事制度を積極的に運用し、当社従業員の事業推進にかかる動機付けを高度化いたします。更には、業務委託者も含めた当社グループ全体の総合技術力の拡充を図ってまいります。

7．業務改革の推進および内部統制の強化

業務効率の高度化ならびに従業員にとって働きやすい環境の醸成を意図し、業務オペレーションの刷新に注力いたします。また、業務改革を進める中、内部統制強化の視点で業務の見直しを徹底し、当社グループ全体のインターナルコントロールを高度化いたします。これらの業務改革のシステム化対応として平成 21 年 3 月期中の稼働を目指して基幹系システムを新たに構築いたします。

以上により、平成 20 年 3 月期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	145,000 百万円	(5.6%増)
連結営業利益	9,350 百万円	(9.2%増)
連結経常利益	9,500 百万円	(6.8%増)
連結当期純利益	4,900 百万円	(11.9%増)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より146百万円減少し、31,412百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,989百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,947百万円、減価償却費2,307百万円、たな卸資産の減少による資金の増加1,059百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,188百万円、法人税等の支払額2,777百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,632百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得1,138百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1,261百万円、資本・業務提携等による株式取得697百万円によるものであります。また主な増加要因は、資金運用のための債券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,538百万円となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出2,988百万円、平成18年3月期期末配当金(1株当たり13円00銭)の支払705百万円及び平成19年3月期中間配当金(1株当たり13円00銭)の支払705百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約110億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本・業務提携等による株式取得等積極的投資を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき15円00銭配当する予定でありますので、約16億円の支出となる見込であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 36 期 平成 16 年 3 月期	第 37 期 平成 17 年 3 月期	第 38 期 平成 18 年 3 月期	第 39 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	83.3	85.7	75.8	78.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	183.0	114.8	101.0	113.3

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

キャッシュ・フロー対有子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元の方法として配当を考えております。配当の決定において安定的な配当の維持、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当を行うことが株主の皆様にとって最も重要と考えております。

当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

なお、平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第 459 条第 1 項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

また、当連結会計年度においては、自己株式を 1,144,735 株取得いたしました。自己株式の取得につきましては、自己株消却を行った場合には、株主の皆様に対する利益還元のひとつになると考えており、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を鑑みつつ、適切且つ機動的に対応していく考えです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業（経営成績と財政状態）に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 事業環境の変化に伴う影響について

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアの価格低下を含む案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループは顧客企業の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があります。このため、専門部署による見積もり段階でのチェックや案件の進捗管理を実施し、リスクの低減に努めております。

また、システム構築においてソフトウェア・ハードウェア等を当社グループ以外のベンダーから仕入れる場合については、製品の受入・出荷検査等の品質チェックをはじめとして、これら仕入製品に不具合が生じないようにするための体制を構築するとともに、システムのカスタマイゼーションも含め、当社グループの納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないように組織的に努力しております。しかしながら、システム構築・納入後、仕入れた IT 関連製品に起因する不具合により、顧客企業の信頼を毀損または喪失し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3. オフショア開発に伴うリスクについて

当社グループは、顧客企業のニーズでもある IT サービスのグローバルな対応や開発コスト低減の観点から、海外の技術リソースの活用促進（オフショア開発）を進めております。特に中国（大連）に当社の 100% 出資の住商情報システム（大連）有限公司を設立し、当社における開発技術標準の活用を含むオフショア開発体制の整備ならびに強化を行っております。しかしながら、オフショア開発においては、法律、文化、言語、慣習等の相違及び為替変動に起因する事業リスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 技術革新への対応に伴う影響について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェアあるいはハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。

当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力開発を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

しかしながら、当社グループが市場からの支持を獲得できる新技术あるいは新製品を正確に予想し、その技術力を習得かつ業務上利用できるとは限らず、当社グループが業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 情報セキュリティリスクについて

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、あるいは人為的過失その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄が発生した場合や顧客システムの運用に障害が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等の事態を招く可能性があります。このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、更には委託契約先を含めて啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

6. ベンチャー投資について

当社グループでは、業界の最先端分野における技術力、あるいは、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力を確保するため、国内外のベンチャー企業に出資・融資等の信用供与・試作製品の購入その他の戦略的投資を行っております。

当該ベンチャー企業の技術力・製品力には、当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。

しかしながら、財務力・技術力・製品力が完全には確立しない段階での企業に対する信用供与や投資、あるいは製品への投資が含まれるため、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 訴訟を提起される可能性について

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業

績が影響を受ける可能性があります。

8 . 固定資産の減損会計に伴う影響について

当社グループは、当連結会計年度末において、帳簿価額 26,253百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。前連結会計年度から導入された減損会計により、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断することから、現時点における減損の必要性は低いと考えられます。なお、当連結会計年度において減損損失認識の対象となった固定資産はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 12 社及び関連会社 4 社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心に IT サービス事業を行っております。親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

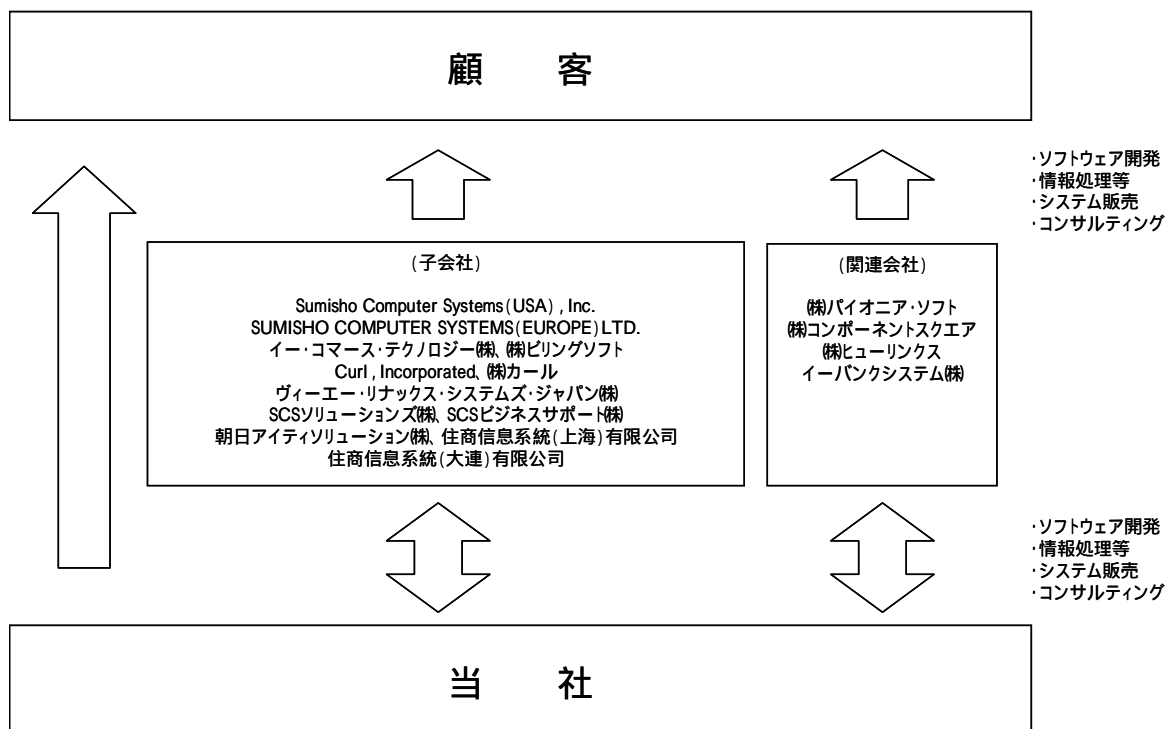
当連結会計年度では、当社グループにおける事業運営の更なる効率化を目的として、IT インフラの構築及びアプリケーションシステムの保守・運用を担う全額出資の子会社 SCS・IT マネジメント(株)を平成 18 年 6 月 1 日付にて当社に合併しております。加えて、ケーブルテレビ局及び MSO (ケーブルテレビ統括会社) 向けに、ケーブルテレビ局運営用の加入者管理課金コンピュータソフトウェアシステムを提供している(株)ピリングソフトに追加投資を行い、株式持分を 100% にしております。

一方、事業の競争力強化を目的として、インターネットバンキング分野におけるシステム開発・運用保守に強みを持つイーバンクシステム(株)に出資を行い新たに関連会社としました。また、中堅・中小企業向けにビジネスプロセス等の再構築をはじめとしたシステムコンサルティングサービスの提供及び内部統制システムの構築支援サービスに強みを持つ朝日アイティソリューション(株)に出資を行い、新たに子会社としております。更に中国に進出している日系企業の IT サポートを行うことを目的に上海に子会社を設立し、また、大連にはオフショア開発拠点としての子会社を設立し、グローバルなサポート拠点を拡充しております。

子会社	Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD. イー・コマース・テクノロジー(株)、(株)ピリングソフト、Curl, Incorporated、(株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SCS ソリューションズ(株) SCS ビジネスサポート(株) 朝日アイティソリューション(株)、住商情報システム(上海)有限公司 住商情報システム(大連)有限公司
関連会社	(株)パイオニア・ソフト、(株)コンポーネントスクエア、(株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株)

イーバンクシステム(株)は、平成 18 年 9 月 29 日付にて新たに関連会社となりました。
朝日アイティソリューション(株)は、平成 18 年 11 月 10 日付にて新たに子会社となりました。
住商情報システム(上海)有限公司は、平成 19 年 2 月 8 日付にて設立し、子会社となりました。
住商情報システム(大連)有限公司は、平成 19 年 3 月 2 日付にて設立し、子会社となりました。
SCS・IT マネジメント(株)は、平成 18 年 6 月 1 日付にて当社に合併しております。
エイネット(株)は、当連結会計年度より関連会社から外れております。

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」を基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力の上に、全社員の誠実なる業務遂行をもって最高品質のグローバル IT サービスを提供し、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。

顧客の皆様に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主の皆様に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客・株主の皆様を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

「経常利益」及び「当期純利益」の拡大
企業規模に応じた利益率の指標の維持・向上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『「人」とともに「技術」とともにビジネスバリューを創造するグローバル ITカンパニー』となることを、企業ビジョンとしています。これを実現するためには、各顧客企業のビジネスの拡大に繋がる高品質のサービスを提供し、ビジネスバリューを共に創り上げていくことが必要であると認識しています。

当社グループは、日本企業において海外オペレーションの多い業種である商社の海外システムの構築・保守・運用を担ってきており、日本の情報サービス企業の中で最もグローバルな情報サービスを実践してきた企業のひとつです。米国と欧州の両地域に拠点をもち、この程第三の地域としてアジア地域を選定し、その端緒として中国にも拠点を複数設立致しました。この多くの経験を活用し、またサービスインフラを今後も拡充することで、高品質のグローバル IT サービスを展開したいと考えています。

また、住友商事グループをはじめとした幅広い顧客企業層をベースとして、ソフトウェア開発力、システム構築力、アウトソーシングに関わる基盤技術力に、営業力、ITプロダクツにかかる広範な調達力、基盤構築力を合わせ、ITサービス事業の新たな展開を推進し、更なる収益力・成長力強化を実現していきたいと考えております。

業種ごとの専門知識をベースに顧客の個別ニーズに対応したシステム・アプリケーションを提供する業務系ソリューション事業、自社開発パッケージソフトを中心としたERPソリューション事業、ITインフラを構築するプラットフォームソリューション事業等の戦略的事業領域を明確化するとともに、グローバルITサービスの推進の観点から経営リソースの重点配分を行い、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好調な企業業績を背景に、各企業は意欲的にシステム投資を増やしており、競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの投資が増加しております。一方、企業価値向上に直接結びつかない既存システムの保守・運用といったコスト部分を圧縮する傾向がより顕著になっていくと予想されます。

こうした状況下、現時点における当社の経営課題としては、各企業が真に求めるIT・システム構築ニーズに応えるために、中期的な企業成長を図るための各種施策が求められていると認識しております。

具体的には、事業基盤の強化及び収益成長力の確保を経営課題と捉えた上で各々の項目について事業施策を実行する所存であります。

事業基盤の強化につきましては、インターナル・コントロール、コンプライアンス、セキュリティ管理を始めとする経営インフラの更なる強化を行うとともに、住友商事グループのITソリューション事業の中核企業として同グループとの更なる連携強化、パートナー企業を含めた組織的技術力の高度化・標準化の推進、プロジェクト管理の更なる徹底を図ってまいります。

次に、収益成長力の確保につきましては、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分を行い、既存ソリューションビジネスの融合による付加価値向上と新規商権の発掘、新規顧客の獲得を目指してまいります。更にグローバルITサービス力の向上とグローバル展開の強化を機軸に当社グループの差別化戦略を推進し、顧客企業の海外展開にかかるITサポートをもって顧客企業への訴求力を高め、顧客満足度の向上とビジネス機会の拡大を行ってまいります。

こうした施策をスピード感を持って実現すべく、戦略的事業投資先との連携強化も併せて行ってまいります。当連結会計年度は、統合型CRMパッケージ「eMplex CRM」と当社の基幹ソフトウェアパッケージ「ProActive」の連携を視野に入れ、エンプレックス(株)と資本・業務提携を行うとともに、ビジネスパートナーとしての連携を強化すべくイーバンクシステム(株)の株式持分を引き上げました。また、中堅・中小企業の顧客向けに、システムのライフサイクル全てにおいて、高付加価値のソリューション提供を実現する為、朝日アイティソリューション(株)をグループ化しました。次年度以降も、資本・業務提携先とのパートナーシップをより強固なものとする一方で、新たな事業投資を積極的に推進し、更なる収益成長力の確保を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	平成18年3月31日		平成19年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
・ 流動資産					
1. 現金及び預金	4,658		3,542		1,116
2. 受取手形及び売掛金	29,841		29,195		645
3. 有価証券	1,899		700		1,199
4. たな卸資産	5,761		4,701		1,059
5. 繰延税金資産	1,717		1,946		229
6. 預け金	26,800		27,870		1,070
7. その他	3,408		3,499		90
貸倒引当金	1		12		10
流動資産合計	74,084	59.2	71,443	61.5	2,641
・ 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,033		11,585		448
(2) 器具及び備品	2,471		2,566		94
(3) 土地	14,667		14,667		-
有形固定資産合計	29,173	23.3	28,819	24.8	353
2. 無形固定資産	2,927	2.3	2,935	2.5	7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	16,774		10,136		6,638
(2) 長期前払費用	208		924		715
(3) 貸借保証金	1,696		1,738		42
(4) 繰延税金資産	90		47		43
(5) その他	342		266		76
貸倒引当金	233		92		141
投資その他の資産合計	18,878	15.1	13,020	11.2	5,858
固定資産合計	50,979	40.8	44,775	38.5	6,204
資産合計	125,064	100.0	116,218	100.0	8,846

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【負債の部】		%		%	
・ 流動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	14,828		12,644		2,184
2. 未払法人税等	2,100		2,410		309
3. 賞与引当金	-		1,601		1,601
4. 役員賞与引当金	-		94		94
5. その他の他	9,795		7,548		2,246
流動負債合計	26,724	21.4	24,299	20.9	2,424
・ 固 定 負 債					
1. 繰延税金負債	2,253		135		2,117
2. 退職給付引当金	459		215		243
3. 役員退職慰労引当金	206		173		32
4. 賃貸保証金	111		99		12
5. その他の他	31		39		8
固定負債合計	3,062	2.4	664	0.6	2,397
負債合計	29,786	23.8	24,964	21.5	4,822
【少数株主持分】					
少数株主持分	514	0.4	-	-	514
【資本の部】					
・ 資 本 金	21,152	16.9	-	-	21,152
・ 資 本 剰 余 金	31,299	25.0	-	-	31,299
・ 利 益 剰 余 金	37,450	29.9	-	-	37,450
・ その他有価証券評価差額金	5,142	4.1	-	-	5,142
・ 為替換算調整勘定	86	0.1	-	-	86
・ 自 己 株 式	195	0.2	-	-	195
資本合計	94,763	75.8	-	-	94,763
負債、少数株主持分及び資本合計	125,064	100.0	-	-	125,064
【純資産の部】					
・ 株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	21,152	18.2	21,152
2. 資 本 剰 余 金	-	-	31,299	26.9	31,299
3. 利 益 剰 余 金	-	-	40,395	34.8	40,395
4. 自 己 株 式	-	-	3,183	2.7	3,183
株主資本合計	-	-	89,665	77.2	89,665
・ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	1,284	1.1	1,284
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	1	0.0	1
3. 為替換算調整勘定	-	-	42	0.0	42
評価・換算差額等合計	-	-	1,243	1.1	1,243
・ 少 数 株 主 持 分	-	-	344	0.3	344
純資産合計	-	-	91,254	78.5	91,254
負債純資産合計	-	-	116,218	100.0	116,218

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
.売 上 高		120,290	100.0	137,344	100.0	17,054	14.2
.売 上 原 価		99,057	82.3	106,648	77.7	7,591	7.7
.売上総利益		21,232	17.7	30,696	22.3	9,463	44.6
.販売費及び一般管理費		14,701	12.2	22,136	16.1	7,435	50.6
.営業利益		6,531	5.4	8,560	6.2	2,028	31.1
.営業外収益		266	0.2	393	0.3	127	47.8
1. 受 取 利 息		64		159		95	
2. 受 取 配 当 金		31		24		7	
3. 持分法による投資利益		48		31		17	
4. そ の 他		121		177		55	
.営業外費用		81	0.1	61	0.0	20	25.1
1. 支 払 利 息		1		1		0	
2. 投資事業組合損失		32		20		11	
3. 為 替 差 損		16		-		16	
4. そ の 他		30		38		8	
.経常利益		6,716	5.6	8,892	6.5	2,176	32.4
.特別利益		1,267	1.1	71	0.1	1,195	94.3
1. 固定資産売却益		-		7		7	
2. 投資有価証券売却益		1,260		32		1,228	
3. 受 入 和 解 金		-		30		30	
4. そ の 他		7		2		4	
.特別損失		3,118	2.6	1,016	0.7	2,102	67.4
1. 固定資産除却損		584		749		165	
2. 固定資産売却損		323		2		320	
3. ソフトウェア一時償却額		1,271		-		1,271	
4. 投資有価証券評価損		60		100		40	
5. 早期特別退職金		640		-		640	
6. 事務所移転費用		140		-		140	
7. 訴訟和解金		75		-		75	
8. 保守契約清算損失		-		121		121	
9. そ の 他		22		41		18	
.税金等調整前当期純利益		4,864	4.0	7,947	5.8	3,082	63.4
法人税、住民税及び事業税		2,312	1.9	3,117	2.3	805	
法人税等調整額		329	0.3	359	0.3	689	
少数株主利益		159	0.1	92	0.1	67	
.当期純利益		2,722	2.3	4,377	3.2	1,655	60.8

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金	額
(資本剰余金の部)		
・ 資本剰余金期首残高		20,649
・ 資本剰余金増加高		
合併に伴う資本剰余金増加高	10,650	10,650
・ 資本剰余金期末残高		31,299
(利益剰余金の部)		
・ 利益剰余金期首残高		26,749
・ 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	2,722	
2 合併に伴う利益剰余金増加高	8,762	
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	499	11,984
・ 利益剰余金減少高		
1 配 当 金	1,271	
2 取締役賞与金	10	
3 自己株式処分差損	1	1,283
・ 利益剰余金期末残高		37,450

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	37,450	195	89,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			705		705
剰余金の配当			705		705
取締役賞与金 (注)			22		22
当期純利益			4,377		4,377
自己株式の取得				2,988	2,988
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,945	2,987	42
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	40,395	3,183	89,665

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142	-	86	5,055	514	95,278
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						705
剰余金の配当						705
取締役賞与金 (注)						22
当期純利益						4,377
自己株式の取得						2,988
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,858	1	44	3,811	169	3,981
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,858	1	44	3,811	169	4,024
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	42	1,243	344	91,254

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,864	7,947	3,082
減価償却費	2,568	2,307	261
連結調整勘定償却額	100	-	100
のれん償却額	-	115	115
貸倒引当金の増減額(減少:)	7	139	131
退職給付引当金の増減額(減少:)	238	244	5
前払年金費用の増減額(増加:)	-	531	531
固定資産除却損	584	749	165
固定資産売却損	323	2	320
ソフトウェア一時償却額	1,271	-	1,271
投資有価証券評価損	60	100	40
投資有価証券売却益	1,260	32	1,228
受取利息及び受取配当金	95	184	88
売上債権の増減額(増加:)	6,890	702	7,592
たな卸資産の増減額(増加:)	1,415	1,059	356
仕入債務の増減額(減少:)	6,137	2,188	8,325
取締役賞与の支払額	10	22	12
その他	139	1,066	927
小 計	8,686	8,578	108
利息及び配当金の受取額	96	190	94
利息の支払額	1	1	0
法人税等の支払額	1,262	2,777	1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,518	5,989	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入	2,303	1,900	403
有形固定資産の取得による支出	1,220	1,138	81
有形固定資産の売却による収入	246	7	239
無形固定資産の取得による支出	1,758	1,261	497
投資有価証券の取得による支出	3,531	697	2,833
投資有価証券の売却・償還による収入	1,414	77	1,336
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	156	156
その他	233	363	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,780	1,632	1,147

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減 金 額
	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	-	38	38
自己株式の取得による支出	8	2,988	2,979
自己株式の売却による収入	2	0	2
配当金の支払額	1,271	1,410	138
少数株主への配当金の支払額	120	101	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398	4,538	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	34	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,374	146	3,520
現金及び現金同等物の期首残高	19,263	31,558	12,295
合併による現金及び現金同等物の増加額	8,674	-	8,674
合併による連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	246	-	246
現金及び現金同等物の期末残高	31,558	31,412	146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

子会社12社については、すべて連結しております。

Sumisho Computer Systems (USA) , Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.

(株)ピリングソフト (1)

(株)カール

SCSソリューションズ(株)

朝日アイティソリューション(株) (3)

住商情報システム(大連)有限公司 (5)

イー・コマース・テクノロジー(株)

Curl, Incorporated

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SCSビジネスサポート(株) (2)

住商情報システム(上海)有限公司 (4)

- (1) 平成18年9月29日に株式の追加取得を行い100%子会社としております。
- (2) 平成18年4月28日に「住エレ・ビジネスサポート(株)」より社名変更しております。
- (3) 平成18年11月10日に株式を100%取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (4) 平成19年2月8日に当社の100%出資により新設した子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (5) 平成19年3月2日に当社の100%出資により新設した子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当社は連結子会社のSCS・ITマネジメント(株)を平成18年6月1日付で吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社については、すべて持分法を適用しております。

(株)パイオニア・ソフト

(株)ヒューリンクス

(株)コンポーネントスクエア

イーバンクシステム(株) ()

- () 平成18年9月29日付にて株式を追加取得したことにより新たに持分法適用関連会社となりました。

また、前連結会計年度まで持分法の適用会社を含めていたエイネット(株)は当社が平成18年9月28日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Sumisho Computer Systems (USA) , Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、(株)ピリングソフト、Curl, Incorporated、住商情報システム(上海)有限公司及び住商情報システム(大連)有限公司の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年1月1日から平成18年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、住商情報システム(上海)有限公司及び住商情報システム(大連)有限公司については、投資と資本の消去のみを行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

其他有価証券

時価のあるもの

……

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

……

主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
当社及び一部の子会社の従業員に対する賞与については、従来、期末確定額を未払費用としておりましたが、平成18年4月1日に給与規程を改定し、支給額に業績連動要素を加味することとしたため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、5年間で10年間の均等償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,907百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,729	1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,545
	2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 96 支払手形 126

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与及び賞与 6,353 福利厚生費 1,000 設備賃借料 1,251 営繕費 207 減価償却費 506 電算機及び関連費 697 業務委託費 854 旅費交通費 550	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与及び賞与 9,296 福利厚生費 1,421 設備賃借料 1,371 減価償却費 609 電算機及び関連費 454 業務委託費 2,673 旅費交通費 959 賞与引当金繰入額 497 役員賞与 94 引当金繰入額
2. 一般管理費及び売上原価 に含まれる研究開発費 1,816	2. 一般管理費及び売上原価 に含まれる研究開発費 1,386

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	54,291,447	-	-	54,291,447

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	53,776	1,144,899	164	1,198,511

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	3,299 株
------------------	---------

会社法第165条第2項の規定による

定款の定めに基づく自己株式の取得	1,141,600 株
------------------	-------------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	164 株
------------------	-------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	796百万円	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> </tr> <tr> <td>その他勘定</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,558</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,658 百万円	預け金勘定	26,800	その他勘定	3,408	その他流動資産	3,308	現金及び現金同等物	31,558	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,542 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,412</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに朝日アイティソリューション(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:新規連結子会社</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,542 百万円	預け金勘定	27,870	現金及び現金同等物	31,412	流動資産	128 百万円	固定資産	49	のれん	160	流動負債	65	固定負債	33	新規連結子会社株式の取得価額	240	新規連結子会社の		現金及び現金同等物	83	差引:新規連結子会社	156	取得のための支出	
現金及び預金勘定	4,658 百万円																																				
預け金勘定	26,800																																				
その他勘定	3,408																																				
その他流動資産	3,308																																				
現金及び現金同等物	31,558																																				
現金及び預金勘定	3,542 百万円																																				
預け金勘定	27,870																																				
現金及び現金同等物	31,412																																				
流動資産	128 百万円																																				
固定資産	49																																				
のれん	160																																				
流動負債	65																																				
固定負債	33																																				
新規連結子会社株式の取得価額	240																																				
新規連結子会社の																																					
現金及び現金同等物	83																																				
差引:新規連結子会社	156																																				
取得のための支出																																					
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、住商エレクトロニクス(株)と合併したことに伴い、住エレシステム(株)(現在は、九州住商情報システム(株)と合併しSCSソリューションズ(株))、住エレ・ビジネスサポート(株)(現在は名称変更しSCSビジネスサポート(株))を新たに連結子会社に含めております。合併及び合併による連結子会社増加等に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これらに伴い増加した資本準備金は、10,650百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	流動資産	25,160 百万円	固定資産	4,820	流動負債	9,922	固定負債	106																													
流動資産	25,160 百万円																																				
固定資産	4,820																																				
流動負債	9,922																																				
固定負債	106																																				

セグメント情報**1. 事業の種類別セグメント**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

(単位:円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	1,746.78	1株当たり純資産額	1,712.27
1株当たり当期純利益金額	53.29	1株当たり当期純利益金額	80.91

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
連結損益計算書上の 当期純利益	2,722	4,377		
普通株主に帰属しない金額 (うち、利益処分による取締役 賞与金)	22 (22)	- (-)		
普通株式に係る 当期純利益	2,700	4,377		
普通株式の 期中平均株式数 (株)	50,673,003	54,107,848		

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 金 額
	平成18年3月31日		平成19年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【資産の部】		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,808		1,294		1,513
2. 受 取 手 形	633		1,981		1,347
3. 売 掛 金	27,887		25,743		2,143
4. 有 価 証 券	1,899		700		1,199
5. 商 品	3,531		2,842		689
6. 仕 掛 品	2,031		1,674		357
7. 貯 蔵 品	16		21		5
8. 前 渡 金	251		135		115
9. 前 払 費 用	1,711		2,430		718
10. 繰 延 税 金 資 産	1,546		1,873		327
11. 預 け 金	26,600		27,800		1,200
12. 債 権 信 託 受 益 権	99		-		99
13. そ の 他	1,225		740		484
貸 倒 引 当 金	-		6		6
流 動 資 産 合 計	70,244	57.3	67,231	59.3	3,012
・ 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	11,860		11,521		339
(2) 構 築 物	13		14		1
(3) 器 具 及 び 備 品	2,354		2,341		12
(4) 土 地	14,530		14,530		-
有 形 固 定 資 産 合 計	28,758	23.5	28,408	25.1	350
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) の れ ん	-		39		39
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	2,365		2,228		136
(3) 電 話 加 入 権	41		48		6
(4) 施 設 利 用 権	5		13		7
無 形 固 定 資 産 合 計	2,412	2.0	2,330	2.1	82
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	16,502		9,486		7,015
(2) 関 係 会 社 株 式	2,896		3,220		324
(3) 従 業 員 長 期 貸 付 金	7		2		5
(4) 更 生 債 権 等	131		81		49
(5) 長 期 前 払 費 用	187		887		700
(6) 賃 借 保 証 金	1,488		1,643		155
(7) 会 員 権	183		157		25
(8) そ の 他	-		3		3
貸 倒 引 当 金	233		92		141
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,163	17.3	15,390	13.6	5,772
固 定 資 産 合 計	52,334	42.7	46,129	40.7	6,205
資 産 合 計	122,578	100.0	113,361	100.0	9,217

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【負債の部】					
・ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	824		386		437
2. 買 掛 金	14,459		12,148		2,311
3. 未 払 金	2,180		1,933		246
4. 未 払 費 用	1,941		451		1,489
5. 未 払 法 人 税 等	1,760		2,272		511
6. 未 払 消 費 税 等	831		441		390
7. 前 受 金	3,515		3,524		9
8. 預 り 金	134		249		115
9. 賞 与 引 当 金	-		1,509		1,509
10. 役 員 賞 与 引 当 金	-		92		92
11. そ の 他	3		1		1
流 動 負 債 合 計	25,650	20.9	23,011	20.3	2,639
・ 固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	2,253		121		2,132
2. 退 職 給 付 引 当 金	343		176		167
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190		160		29
4. 貸 貸 保 証 金	210		99		111
固 定 負 債 合 計	2,998	2.4	558	0.5	2,440
負 債 合 計	28,649	23.4	23,569	20.8	5,079
【資本の部】					
・ 資 本 金	21,152	17.3	-	-	21,152
・ 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	31,299		-		31,299
資 本 剰 余 金 合 計	31,299	25.5	-	-	31,299
・ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	660		-		660
2. 任 意 積 立 金	23,818		-		23,818
(1) プ ロ グ ラ ム 準 備 金	502		-		502
(2) 特 別 償 却 準 備 金	6		-		6
(3) 別 途 積 立 金	23,310		-		23,310
3. 当 期 未 処 分 利 益	12,051		-		12,051
利 益 剰 余 金 合 計	36,530	29.8	-	-	36,530
・ その他有価証券評価差額金	5,142	4.2	-	-	5,142
・ 自 己 株 式	195	0.1	-	-	195
資 本 合 計	93,929	76.6	-	-	93,929
負 債 及 び 資 本 合 計	122,578	100.0	-	-	122,578

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
【純資産の部】		%		%	
株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	21,152	18.7	21,152
2. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	31,299		31,299
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	31,299	27.6	31,299
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-	-	660		660
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
フ ロ グ ラ ム 準 備 金	-	-	337		337
特 別 償 却 準 備 金	-	-	0		0
別 途 積 立 金	-	-	23,310		23,310
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	14,928		14,928
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	39,235	34.6	39,235
4. 自 己 株 式	-	-	3,183	2.8	3,183
株 主 資 本 合 計	-	-	88,505	78.1	88,505
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,284	1.1	1,284
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	1	0.0	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	1,285	1.1	1,285
純 資 産 合 計	-	-	89,791	79.2	89,791
負 債 純 資 産 合 計	-	-	113,361	100.0	113,361

(2)損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
.売上高	113,665	100.0	130,632	100.0	16,967	14.9
.売上原価	95,001	83.6	101,503	77.7	6,501	6.8
売上総利益	18,664	16.4	29,129	22.3	10,465	56.1
.販売費及び一般管理費	13,085	11.5	21,393	16.4	8,307	63.5
営業利益	5,578	4.9	7,736	5.9	2,157	38.7
.営業外収益	438	0.4	455	0.3	17	3.9
1. 受 取 利 息	23		120		96	
2. 有 価 証 券 利 息	34		30		4	
3. 受 取 配 当 金	272		140		131	
4. 雑 収 入	107		164		57	
.営業外費用	52	0.0	52	0.0	0	0.8
1. 支 払 利 息	0		0		0	
2. 投 資 事 業 組 合 損 失	32		20		11	
3. 為 替 差 損 失	13		-		13	
4. 雑 損 失	6		31		25	
經常利益	5,964	5.2	8,139	6.2	2,175	36.5
.特別利益	1,267	1.1	68	0.1	1,199	94.6
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,260		30		1,230	
2. 固 定 資 産 売 却 益	0		7		7	
3. 受 入 和 解 金	-		30		30	
4. そ の 他	6		-		6	
.特別損失	3,122	2.7	983	0.8	2,139	68.5
1. 固 定 資 産 除 却 損	576		724		148	
2. 固 定 資 産 売 却 損	323		2		320	
3. ソフトウェア一時償却額	1,271		-		1,271	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	73		101		28	
5. 子 会 社 株 式 消 却 損	11		3		8	
6. 早 期 特 別 退 職 金	640		-		640	
7. 事 務 所 移 転 費 用	140		-		140	
8. 訴 訟 和 解 金	75		-		75	
9. 保 守 契 約 清 算 損 失	-		121		121	
10. そ の 他	10		29		18	
税引前当期純利益	4,108	3.6	7,224	5.5	3,115	75.8
法人税、住民税及び事業税	1,871	1.6	2,804	2.1	932	
法人税等調整額	321	0.3	282	0.2	603	
当期純利益	2,558	2.3	4,137	3.2	1,579	61.7
前期繰越利益	10,859				10,859	
合併による未処理損失受入額	660				660	
中間配当額	705				705	
自己株式処分差損	1				1	
当期末処分利益	12,051				12,051	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		12,051
任 意 積 立 金 取 崩 額		
1. プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	79	
2. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	84
合 計		12,135
利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	705	
2. 取 締 役 賞 与 金	22	727
次 期 繰 越 利 益		11,408

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	35,870	195	88,787	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)				705		705	
剰余金の配当				705		705	
取締役賞与金(注1)				22		22	
当期純利益				4,137		4,137	
自己株式の取得					2,988	2,988	
自己株式の処分				0	0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	2,705	2,987	282	
平成19年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	38,575	3,183	88,505	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142	-	5,142	93,929
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				705
剰余金の配当				705
取締役賞与金(注1)				22
当期純利益				4,137
自己株式の取得				2,988
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,858	1	3,856	3,856
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,858	1	3,856	4,138
平成19年3月31日残高(百万円)	1,284	1	1,285	89,791

(注)その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	502	6	23,310	12,051	35,870
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)				705	705
剰余金の配当				705	705
取締役賞与金(注1)				22	22
プログラム準備金の取崩(注1)	79			79	-
プログラム準備金の取崩	86			86	-
特別償却準備金の取崩(注1)		5		5	-
特別償却準備金の取崩		0		0	-
当期純利益				4,137	4,137
自己株式の処分				0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	165	5	-	2,876	2,705
平成19年3月31日残高(百万円)	337	0	23,310	14,928	38,575

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(追加情報)
従業員に対する賞与については、従来、期末確定額を未払費用としておりましたが、平成18年4月1日に給与規程を改定し、支給額に業績連動要素を加味することとしたため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

 - (2) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,789百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 役員の異動

1 平成19年6月下旬

新任取締役候補

取締役 常務執行役員	あがわ 小川	かずひろ 和博	(常務執行役員 グローバルソリューション事業部門長 SCソリューション事業部長)
取締役 常務執行役員	くりもと 栗本	しげお 重夫	(常務執行役員 プラットフォームソリューション事業部門長)
取締役(非常勤)	つゆぐち 露口	あきら 章	(住友商事株式会社 理事 メディア・ライフスタイル事業部門 ネットワーク事業本部長)
取締役(非常勤)	ないとう 内藤	たつじろう 達次郎	(住友商事株式会社 人材・情報グループ IT企画推進部長)

新任監査役候補

監査役	こんどう 近藤	もとき 材	(執行役員 社長付(特命:総務人事グループ担当))
-----	------------	----------	------------------------------

退任予定取締役

取締役	さくらい 桜井	ひでかず 英一	(顧問委嘱予定)
取締役(非常勤)	おおさわ 大澤	よしお 善雄	(住友商事株式会社 執行役員 メディア・ライフスタイル事業部門 メディア事業本部長)

退任予定監査役

監査役	ふじわら 藤原	ひまし 尚	
-----	------------	----------	--

(注) 新任取締役候補 内藤達次郎および退任予定取締役 大澤善雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門名称	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	
		金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発		45,772	47,609	+ 1,837	+ 4.0
情報処理		29,954	34,467	+ 4,513	+ 15.1
システム販売		44,081	54,946	+ 10,865	+ 24.6
合計		119,807	137,023	+ 17,216	+ 14.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス(株)と合併しております。
 従って、前連結会計年度の数値には、住商エレクトロニクス(株)グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門名称	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	
		金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	受注高	46,300	49,323	+ 3,023	+ 6.5
	受注残高	5,617	7,029	+ 1,411	+ 25.1

- (注) 1. 情報処理等については、把握が困難なため省略しました。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス(株)と合併しております。
 従って、前連結会計年度の数値には、住商エレクトロニクス(株)グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門名称	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	比較増減	
		金額	金額	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発		46,265	47,912	+ 1,647	+ 3.6
情報処理		29,943	34,485	+ 4,541	+ 15.2
システム販売		44,081	54,946	+ 10,865	+ 24.6
合計		120,290	137,344	+ 17,054	+ 14.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先名	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	前期比(%)
住友商事(株)		14,761	12.3	14,570	10.6	191	1.3

2. 上記金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス(株)と合併しております。
 従って、前連結会計年度の数値には、住商エレクトロニクス(株)グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

販売実績につきましては、当連結会計年度より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて今後管理していくことといたしました。ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

(単位:百万円)

期 別 事業部門名称	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	構成比(%)
業 務 系 ソ リ ュ ー シ ョ ン	71,876	52.4
E R P ソ リ ュ ー シ ョ ン	15,133	11.0
プラットフォームソリューション	50,334	36.6
合 計	137,344	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。